

県警本部

特殊詐欺被害 アプリで防止

企業や団体4者宣言

県内の企業や団体4者は1日、宮崎市の県警本部で「特殊詐欺対策アプリ全員ダウンロード宣言」を行った。写真。全従業員に警察庁が推奨するアプリの利用を促すことで、深刻化する特殊詐欺被害の未然防止を図る。県警によると、全国でも珍しい取り組みという。宣言を行ったのは県農業



協同組合、南日本酪農協同、宮崎銀行、霧島ホールディングス。アプリは無料で、詐欺に使われた可能性が高い番号の自動遮断機能などを備える。従業員やその家族らにスマートフォンへのダウンロードを呼びかけ、被

害防止や啓発につなげる。

宣言式で三木健次生活安全部長が「アプリの普及を図り、県警として特殊詐欺の撲滅に向けた対策をさらに強化する」とあいさつ。

4者の代表者が宣言書を掲示した。宮崎銀行事務統括部の草場国彦調査役は「職員やお客さまへの周知に努め、社会全体での被害防止につなげたい」と話した。

推奨アプリは「詐欺対策byNTTタウンページ」と「詐欺バスターLite」。県警によると、今年度の県内の特殊詐欺認知件数（7月末時点）は99件（前年同期比8件減）、被害額は約9億2904万円（同約1億4218万円増）。

（野崎亮）

『宮崎日日新聞』2026年9月2日付15面